

## 【エクアドル経済:2023年7月】

### 経済指標

#### (1)経済成長率

2023年第一四半期の GDP は、家計消費+1.6%、政府支出+0.5%、輸出+0.4%となり、前年同期比+0.7%となった。

#### (2)貧困率

国立統計・国勢調査研究所(INEC)の「雇用・失業・不完全雇用に関する全国調査」によると、2023年6月時点の全国の貧困率は27%に達し、前年同期比+2%となった。貧困世帯は月収89.29米ドル未満、極貧世帯は月収50.32米ドル未満を指すが、都市部においては貧困率が18%、極貧率が5.2%、農村部においては貧困率46.4%、極貧率22.6%となっている。

#### (3)海外直接投資

エクアドル中央銀行によると、2022年末から2023年初めにかけて海外直接投資が激減しており、2023年第一四半期には2016年以降最低水準となる1,720万ドルにまで減少した。ラッソ大統領は公約の一つとして投資誘致による雇用創出を掲げているが、プラド生産貿易投資漁業大臣は、1,900ポイントに達したカントリーリスクやその他国内情勢が多くの投資家を遠ざけているほか、弾劾裁判等で政情不安が悪化した今、年内の状況改善は非常に難しいと述べた。

### 貿易

#### (1)エル・ニーニョ現象

今後エクアドル経済に大きな打撃を与えるとされているエル・ニーニョ現象は、未だ到来していないものの、収穫の遅れ等すでに被害の兆候が表れ始めている。全国花卉生産者・輸出業者協会(Expoflores)のマルティネス代表は、エル・ニーニョ現象が気温に影響を及ぼしている点を指摘し、山間部においては洪水のリスクは少ない一方、土砂崩れの可能性が高いことから、損失を最小限に抑えるために気温のコントロールが必要であるとした。漁業も海水の上昇の影響を受ける可能性があり、実際1~4月にかけての漁獲量は8~9%減少している。米や砂糖等の農作物も暴風雨の被害を被っており、収穫が遅れている。

#### (2)エクアドル産ピタハヤ

エクアドル産ピタハヤ(ドラゴンフルーツ)が国際市場への進出を拡大している。最大の輸出先は米国(全体の84%)であり、次いでカナダ、コロンビア、シンガポールとなっている。なお、4月には初めて中国に輸出され、今後フランスにも出荷される予定。エクアドルは世界第8位のピタハヤ輸出国となっており、2022年には出荷量が2万3,000トンに達した。

### 二国間関係

#### (1)各国との自由貿易協定

7月3日に就任したレガルダ生産貿易投資漁業大臣はインタビューにおいて各国との自由貿易協定の交渉に言及し、韓国との協定調印については法的審査や翻訳作業が進んでおり、9月までの署名を目指している旨明らかにした。また、米国との「エクアドルにおける革新及び開発（IDEA）法」成立に向けたフォローを続けているほか、カナダについては、9月末にカナダ議会にて交渉開始の承認が審議される予定であるとした。

すでに憲法裁判所の審議にかけられているコスタリカとの協定は判決待ちであり、中国との文書についても今後同裁判所に送られる見込みである旨コメントした。

## **(2) 米国との協力協定**

20日、ラッソ大統領は米国政府との間で、航空機やインフラの近代化、サイバーセキュリティシステムの導入、情報プログラムの強化、エル・ニーニョ現象への対応、違法採掘対策を含む協力協定に署名した。ララ国防大臣は、同協定の目的は特に麻薬密売に対抗するための軍事能力強化であるとコメントしており、協力期間は7年間にわたる。

## **国民投票**

ペトロエクアドル社のコレア総支配人は、ヤスニ国立公園における原油の一部掘削停止が国民投票の結果承認される場合、20年間での損失は164億7,000万米ドルにのぼる旨明らかにした。

さらに、ラッソ大統領は油田が閉鎖される場合に備え、損失の補填方法に関する議論を始めるべきである旨指摘し、アロセメナ経済財務大臣は付加価値税（VAT）を12%から14%に引き上げる必要があるとした。さらに、年間50億米ドルにのぼる燃料補助金についても約25%の削減が必要となるとしたが、これらを実施した場合でも財政赤字は不可避であり、資金調達やその後の債務返済が困難になると見込まれている。